

草津市人口ビジョンにおいて目指す将来の方向性（案）

草津市では、市制施行以来、現在まで人口増加が続いています。

その間、京阪神のベッドタウンとしての宅地開発や、大学の開学、製造業の拠点立地、商業施設の集積を通じて本市は活気を維持しているとともに、住みよい生活環境が認められ、全国の都市を対象とした「住みよさランキング」で高く評価される市となっています。

草津市は、一部地域で人口減少が始まっているものの、全国的に人口減少が進む中で、人口増加を続けており、人口増加と人口構成の両面からみて、強みのある地方都市のひとつとなっています。

こういった強みを活かしつつ、全国的な人口減少の進展に注視しながら、本市の人口動態の局面に応じた確実な施策展開を図るとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるため、将来の人口目標を設定し、目指す将来の方向性を描きます。

1 人口に関する目標

草津市の強みは、女性を含めて 20～30 代の若年層が多数転入してくる、子育て世代が集まる市であることです。その一方で周辺市と比べると、未婚率が高い、出生率が低いという都会的な弱みも抱えています。現状の出生率が続くと 2040（平成 52）年には草津市でも人口減少が始まるとされています（社人研推計）。この推計では転入超過は 2040 年になっても続くとされていますが、宅地開発等の状況を踏まえて検討したところ、今後 10 年程度で転入超過が収束する（社会増がゼロになる）ことが見込まれます。現状の出生率が続き、転入超過がなくなると少子化が進むだけでなく、15 年後の 2030（平成 42）年には人口減少が始まることが想定されます（低位推移）。

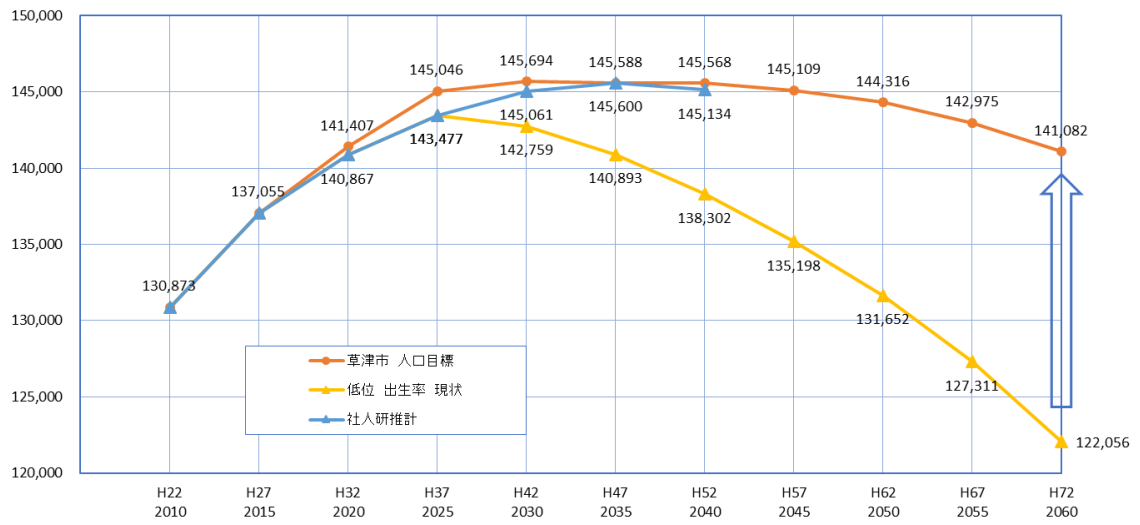
転入超過が収束しても、生まれる子どもが増えれば、将来的に持続力ある人口構造を維持することができ、過度な少子化に至ることはない想定して、以下の考え方にに基づき、人口の目標を設定することとします。

多数の若年層が市内に居住する現状と近隣地域の高い出生率を参考にして、出生率が緩やかに上昇して、その後一定の値で推移するとします。転出入については、市の人口の 1 割程度を占める大学生世代（15～19 歳、20～24 歳）では現状の転出入が続くとしますが、その他の年代については 2025（平成 37）年以降、転入超過がなくなると仮定します。

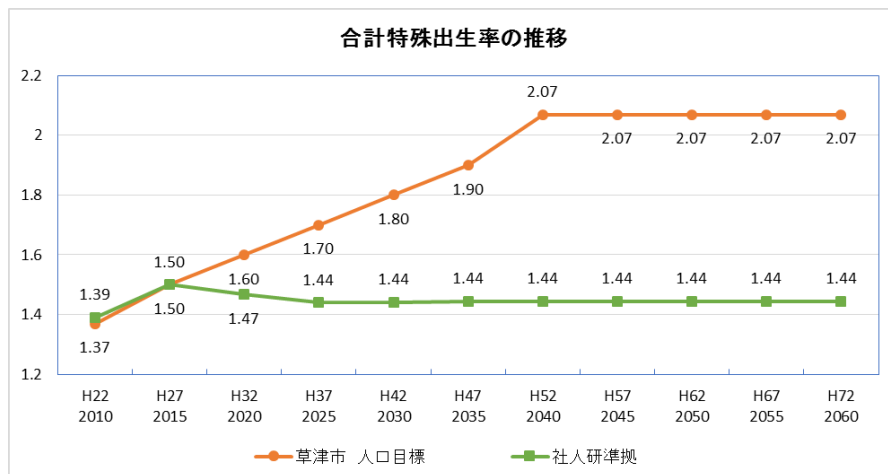
《人口目標》

- 総人口 2040 年に 14 万 5 千人 2060 年に 14 万 1 千人
- 出生数 年 1,400～1,450 人
- 出生数増加による持続力ある人口構造の確保

<人口の推移>

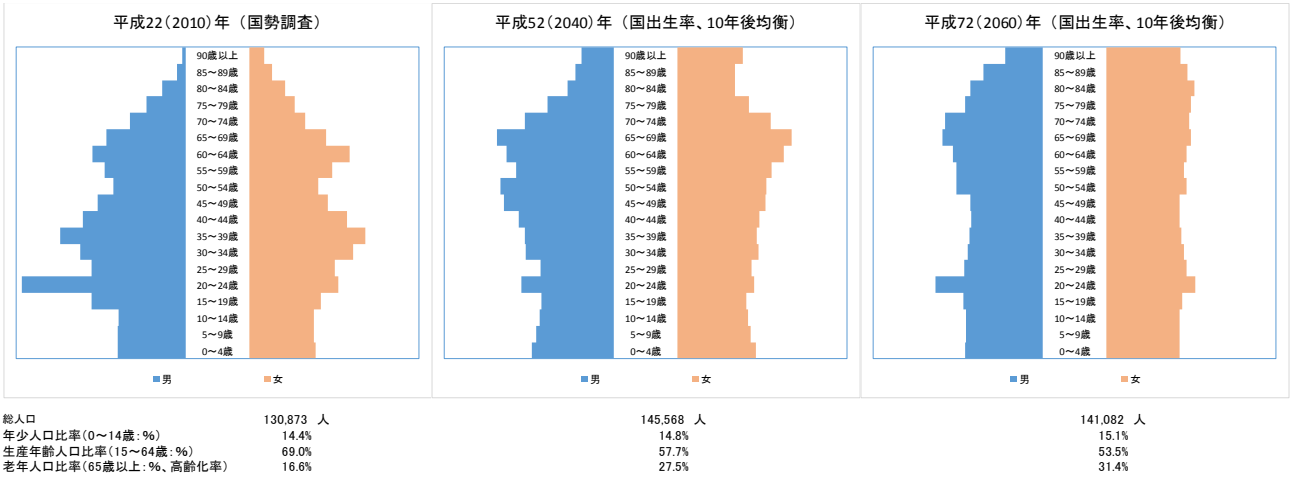


<出生率の推移>

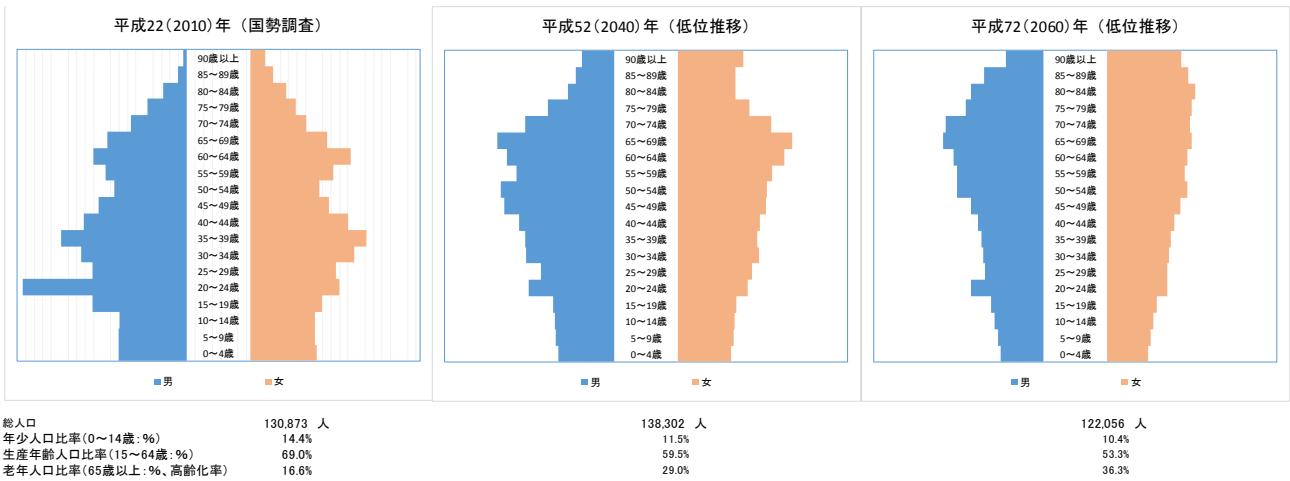


人口構成の推移

○人口目標



○低位推移



2 人口の変化が将来に与える影響

将来的な人口構造の推移からわかるのは、出生数が増えれば少子化が抑えられ、高齢化率の上昇が抑えられることです。一方、社会増がなくなることによって生産年齢人口比率が低下します。

以下に、将来的な人口の変化が本市に与える影響を考察します。

- 出生数が増えずに低位推移する場合、総人口は平成 37（2025）年の 14 万 3 千人をピークに減少に転じ、平成 72（2060）年ではピーク時から 2 万 1 千人減の 12 万 2 千人となります。これは、平成 17 年（2005）年の人口 12 万 1 千人と近い人口ではあるものの、その人口構成は以下のように、まったく異なった状況となります。

	総人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
平成 17（2005）年 国勢調査実績	121,159 人	14.6%	71.6%	13.9%
平成 72（2060）年 低位推移	122,056 人	10.4%	53.3%	36.3%

- 出生数が増えない場合、将来の老年人口比率は人口の 3 分の 1 以上を占めることとなり、介護・医療費の増加や、必要となるサービスの需給バランスに大きな影響をおよぼします。
- 老年人口比率の増加は、生産年齢・年少人口比率の減少を意味します。若者・子どもの減少は将来の子どもの出生に直接影響を及ぼすものであり、人口減少が加速度的に進むことにつながります。
- 総人口の減少や少子高齢化といった人口の変化は、市内一円で均一に進展するのではなく、地域ごとに現れる影響はさまざまなものとなり、各地域の状況を踏まえた課題解決が必要となります。
- 生産年齢人口の減少は、市内での経済活動や雇用状況に直接的な影響を与えます。また、高齢化の影響も同時に現れるため、自治体にとっては、安定した税収が確保されない場合にも社会保障費の確保が必要であることから、地方財政への影響も大きなものとなり、市民生活に影響が及ぶおそれがあります。

3 将来の方向性

草津市人口ビジョンにおける現状分析および人口目標の考え方を踏まえ、本市が目指す将来の方向性は次のとおりです。

- 本市が全国的にも稀な人口増加都市である特徴を踏まえ、安易な人口競争（奪い合い）の施策展開に陥ることなく、住まうまちとしての魅力の追求や市民ニーズへの的確な施策展開により、真に住みたいと望まれるまちとなることで安定的で緩やかな人口増加の持続、維持を目指します。
- 市民それぞれのライフステージに応じて、子どもが健やかに育ち、子育て世代には子育てがしやすく、高齢者が元気で生き生きしているなど全ての住民にとっての暮らしやすさ、住みよさを実感できる施策展開を目指します。
- 本市の地域ごとの実情や課題に応じ、まちなかエリアにおいてはコンパクトシティとしての機能充実を図り、行政効率をさらに向上させる一方、市域の人口減少局面にある地域においても環境整備等の課題解決を目指します。
- 昼間流入人口における流入超過、年代別の転出入超過の状況などから把握される本市の特徴を認識し、“強み”をさらに伸ばし、“弱み”を“強み”に変えることを目指します。
- 地域、民間企業、大学等とのネットワークと連携を強化し、立命館大学の学部移転に伴う学生マンションの空き室発生や、交通空白地域や人口減少局面の地域における環境整備といった本市の実情に即した課題の解決を目指します。